

# 第 1 1 章 兵庫県における集落営農の現状と課題

兵庫県立農林水産技術総合センター  
専門技術員 森本秀樹

## 1. 兵庫県における集落営農の現状と課題

### (1) 現状

平成 19 年度から 3 年間で「集中改革期間」と位置づけ、①集落営農組織の更なる育成、②水田経営所得安定対策の促進、③法人化と経営力の向上等に向け集落営農組織の担い手の育成に取り組んでいます。具体的な取組目標と現状は以下の通りです。

#### 1) 集落農業活性化プラン策定の現状と目標

活性化プラン数 606 プラン (H18 末) → 1,000 プラン (H22 目標)

#### 2) 担い手の現状と県ビジョン 2015 の中間目標(H22)

認定農業者 2,321 経営体 (H19 末)・・・ 2,300 経営体 (H22 目標)  
(うち法人 130)

集落営農組織 825 集落 (H19 末) → 1,000 集落 (H22 目標)

#### 3) 水田経営所得安定対策の現状と目標(H22)

認定農業者 300 (うち米 299) 経営体 (H19 現在) → 317 経営体 (H22 目標)

集落営農組織 244 (うち米 165) 集落(H19 現在) → 300 集落 (H22 目標)

#### 4) 法人化計画を作成した営農組織数 (特定農業団体および特定農業団体に準ずる組織数 19 年 7 月)

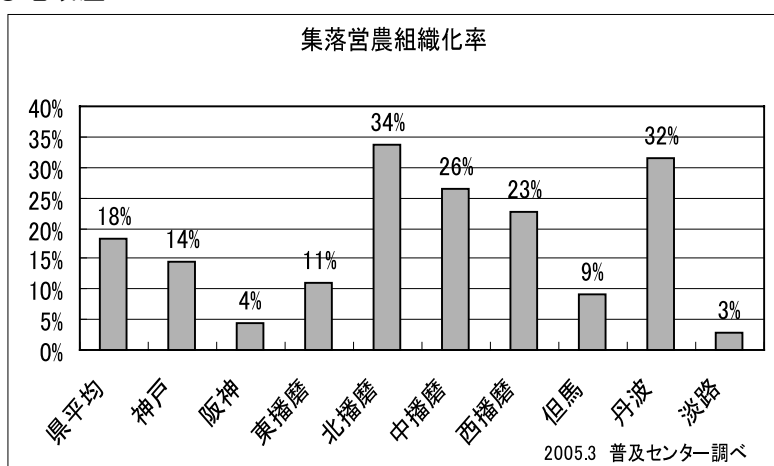
204 組織(特定農業団体 88 組織、特定農業団体に準じる組織数 116 組織)

#### 5) 法人組織数 : 15 組織 (H19 末)

### (2) 課題

普及現場から見た課題として、以下の点が上げられます。

#### 1) 広がる地域差



第 1 図 兵庫県における集落営農組織化率

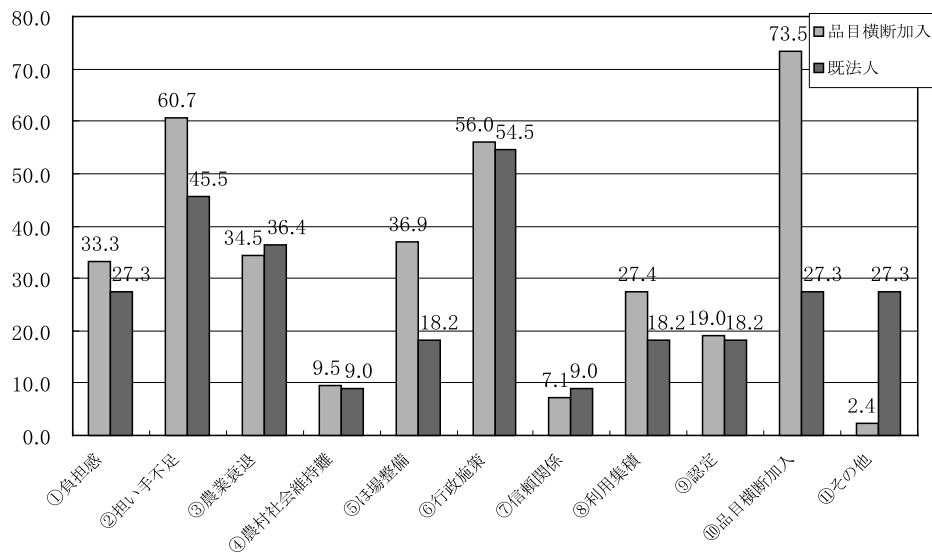
集落営農組織の「組織化率（集落営農に取り組んでいる農業集落数／全体の農業集落数）」を見ると、県平均では18%（19年3月末）ですが、昭和50年代より転作対応としてブロックローテーションなどに取り組んできた比較的條件の良い北播磨地域の34%から、野菜などの農業が盛んな淡路地域の3%まで地域による差が見られています。特に条件不利地を多く抱える県北部の但馬地域では9%と低く、今後の推進が必要となっています。（第1図）

## 2) 「集落営農」に対する意識の向上

「集落営農」という考え方は、これまでの取組の経緯から、ブロックローテーションなどといった交付金を目的とした転作対応、また、経営所得安定対策のため、さらには、機械や施設の共同利用といった考え方が根強くあります。今後の農業に対する地域全体の危機感を高めるとともに、集落営農に対する意識を高めていくことが求められています。

## 3) 「法人化」に対する意識の向上

法人化計画を有している営農組織を対象とした調査（H19, 86組織）では、「品目横断加入（経営所得安定対策）に加入するため」が74%と最も高く、次に「担い手不足が深刻化していた」が61%であり、政策や制度の影響が強く出ています。（第2図）



第2図 営農組織を対象とした調査結果

## 4) 集落営農組織活動の充実

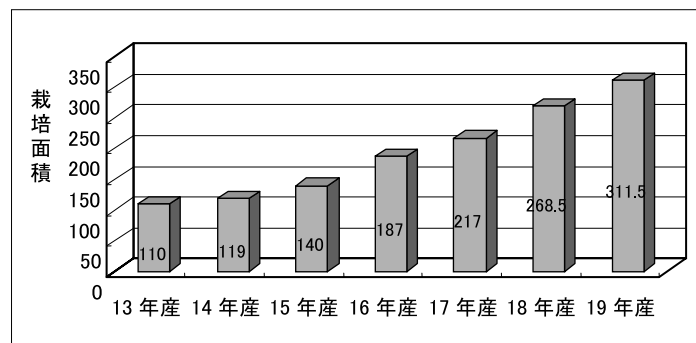
機械・施設の共同利用のみといったように、営農組織活動が発展せずマンネリ化し、次第に衰退していく組織があります。このため、営農組織が地域の担い手として発展できるように、①目指す姿を自ら描ける②それに基づいた実践ができるといった自発性を高めていくことが必要となっています。

## 5) 経営記帳と診断力の向上

19年度に実施した調査（経営所得安定対策加入 86 組織，未加入の任意組織 19 組織）では，決算書（貸借対照表，損益計算書等）の作成は，経営所得安定対策加入組織が 74% に対し，任意組織では 47% と低く，経営向上を図るためには，複式簿記の記帳と経営改善に対する支援が求められています。

## 6) 経営安定のための技術の導入

県下の水稲湛水直播栽培面積は 311ha，大豆の狭条密植栽培面積は 167ha と少なく，今後，収益性を高めるために，地域や営農組織に応じた低コスト・省力技術や高付加価値技術の導入が求められています。（第 3 図）



第 3 図 兵庫県の湛水直播栽培面積の推移 (h a)

## 7) 社会性と収益性を備えた組織経営体づくり

H市のY営農組合は，専属のオペレーターが 20 数年間作業を受託し，効率的な活動や経営がおこなわれていました。しかし，いつの間にか集落内に無関心層が増加し，次の担い手が育たず，営農組織が解散寸前になったといったことがありました。

集落営農組織は地域を守る取組としての役割が大きいいため，収益性を高める一方で地域の中にとけ込み，みんなの参画意識の高い「社会性」をベースにした組織体制づくりが求められています。

## 8) 経営者の育成とリーダー群の育成

米価の下落やオペレーターが不足する中で，「集落リーダー」から経営感覚を有した「経営者」の育成が求められています。また，組合長を補佐する専門的知識を有する「リーダー群」の育成も重要となっています。

## 9) 地域担い手育成総合支援協議会の活動充実

県および市町村に地域担い手育成総合支援協議会が組織されていますが，市町村やJAの合併，各種組織・団体の兼務などから担当者の業務に限界があり，本来の

目的とする活動がなかなか展開できない状態にあります。しかし、担い手育成は最も重要な課題であり、関係機関が一体となり進めることが必要であることから、今後も活動の充実が求められます。

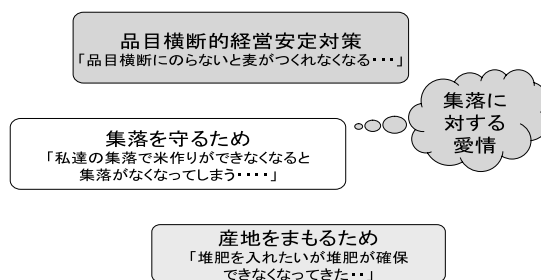
## 2. 集落営農育成指導の中で日頃感じていること

### (1) 急速に関心が高まり、いろいろな形態が生まれている

集落営農に対する考え方や取組が、「経営所得安定対策に加入する」のではなく、「地域や地域農業を守る」、「地域の特産を守る」といった取組として広がってきています。（第4図）

地域に応じたシステム(集落営農)が

生まれ始めた！



第4図 イメージ図

### (2) 「目標」と「指標」

本来の集落営農の目標よりも、法人化数や特定農業団体数といった政策上の指標値が現場では目標として取り組まれることが多くあります。

本来の集落営農の目的や目標をしっかり持ち、取り組むことが重要かと思えます。

### (3) 条件不利地（ほ場条件、高齢化、獣害など）での限界

圃場条件が悪いところ、過疎化や高齢化が進んでいるところ、イノシシやシカといった獣害の多いところでは、高い生産コストや労力不足などにより農業生産に対する意欲が減退してきています。